



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,607	6.8	4,614	0.7	4,330	6.0	2,544	△2.9
29年3月期	50,213	△3.1	4,584	△4.6	4,084	△1.1	2,621	15.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,845百万円(△26.9%) 29年3月期 3,892百万円(70.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	239.52	—	7.3	4.5	8.6
29年3月期	246.67	—	8.2	4.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	97,322	38,494	36.8	3,368.04
29年3月期	94,054	36,268	35.7	3,164.45

(参考) 自己資本 30年3月期 35,785百万円 29年3月期 33,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,235	△2,970	△421	3,138
29年3月期	3,804	△2,588	△3,397	2,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	531	20.3	1.7
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	531	20.9	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,890	△2.1	1,910	△18.0	1,730	△18.5	1,100	△18.7	103.53
通期	52,970	△1.2	4,110	△10.9	3,750	△13.4	2,450	△3.7	230.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,344,181株	29年3月期	11,344,181株
② 期末自己株式数	30年3月期	719,211株	29年3月期	718,728株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,625,166株	29年3月期	10,625,909株

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,961	7.8	2,756	6.8	2,910	7.5	2,109	6.8
29年3月期	45,414	△3.1	2,581	△5.1	2,707	1.6	1,974	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	198.54	—
29年3月期	185.84	—

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,155	33,828	50.4	3,183.87
29年3月期	66,479	32,133	48.3	3,024.24

(参考) 自己資本 30年3月期 33,828百万円 29年3月期 32,133百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△1.2	1,240	△11.1	1,330	△12.5	960	△14.0	90.35
通 期	48,640	△0.7	2,620	△5.0	2,730	△6.2	1,970	△6.6	185.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費と設備投資を中心とした内需の拡大により、堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門の増収を主因として、売上高は536億7百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は46億14百万円（同0.7%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少に加え、テナント都合の退去による違約金収入もあり43億30百万円（同6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、再開発に伴う賃貸ビル解体による固定資産除却損の計上により25億44百万円（同2.9%減）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、内需の拡大を背景に国内貨物が堅調な荷動きを見せ、倉庫保管残高や貨物輸送量は前年を上回って推移しました。また、国際貨物についても世界経済の拡大基調のもとで前年に引続き堅調な荷動きとなりました。

このような状況下で、物流部門におきましては、堅調な荷動きを背景に配送センター業務が好調に推移したこと等から、陸上運送料が増収となりました。しかしながら、一部大口先の入替えや取引内容の見直し等による減収が影響し、売上高は208億98百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は30億35百万円（同3.4%減）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、3年連続で生産調整目標が達成されコメ取引の需給が締まり、平成29年産米の価格は引続き上昇しました。中でも業務用を中心とした低価格帯米の価格上昇が大きくなっております。

このような状況下で、食品部門におきましては、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、取引価格の高騰から取扱数量が22千玄米トン（前期比0.9%減）と減少しましたが、量販店・外食向けである精米販売は74千玄米トン（同6.6%増）と増加し、総販売数量は97千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売数量の増加に加え、取引価格の上昇により269億83百万円（前期比15.2%増）となりました。営業利益は、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり6億20百万円（同109.6%増）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、企業において生産性向上や情報セキュリティー強化のために、AIやクラウドサービス等の最新IT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが強まり、IT関連投資は順調に推移しました。

このような状況下で、情報部門におきましては、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は22億76百万円（前期比0.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業での減収等により2億45百万円（同21.9%減）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続き、三大都市圏においては5年連続で地価が上昇しました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も空室率の低下が続き、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような状況下で、不動産部門におきましては、大口テナント退去の影響や再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖等により、売上高は34億49百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は15億13百万円（同10.0%減）となりました。

②次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、わが国の経済は東京オリンピック・パラリンピックや首都圏再開発に向けた需要が追い風になることに加え、企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景とした設備投資や個人消費等の国内民需が景気を下支えし景気の拡大基調が続くと見込まれます。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は、堅調な企業業績を受けて消費関連貨物や生産関連貨物が堅調に推移し、住宅投資の減少などに伴い建設関連貨物がマイナスを見込むものの、結果として総輸送量は小幅ながら増加となる見込みです。また、宅配業界を中心にドライバーの労働条件改善のため、ネット通販などの大口先を対象に運賃の引上げの動きが続いております。

国際貨物輸送については、世界経済の拡大基調が継続するなかで、引き続き堅調な荷動きが見込まれます。ただし、米国向けは一部の保護主義的な動きによる貿易停滞や中国経済の減速が押し下げ要因になる懸念も残ります。

このような状況下で、物流部門におきましては、国内物流については配送センター機能や製品の梱包・加工機能を中心とした物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組み、新規顧客の獲得による営業基盤の拡大と既存顧客の取引収支の改善をめざしてまいります。そのために物流品質の向上と人材の育成に最注力いたします。また、成長戦略の一環としては、事業規模の拡大に向けた国内輸送の強化に取り組み、千葉県印西市に購入した土地の第一期事業プランの策定及び着工に入ります。加えて、昨年新設した物流不動産部により、既存施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大をめざしてまいります。

国際物流については、国際輸送と海外引越の営業部門を統合し、効率的な業務推進体制を構築いたします。大型新規顧客の獲得と主要顧客の取引拡大に努めるとともに、業務フローやシステムの見直し等により生産性や業務品質の向上をめざしてまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成30年産米より政府が都道府県別の生産数量目標の配分を中止することとなりました。また、昨年8月には農業競争力強化支援法が施行され、全農のコメ販売事業の方向転換（卸を通さない直接販売ルートの拡大）や、コメ卸の抜本的な合理化の推進が掲げられており、コメ流通の枠組みが大きく変容しつつあります。

一方で米の産地においては、平成30年度産以降も飼料用米に対する補助金政策が当面継続されます。主食米における全農の集荷力が低下しつつある中で市場流通量も不透明であり、流通価格に影響を与えることが見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、環境やコメ相場の動向に左右されずにマーケットのニーズに即した銘柄の安定的な調達をめざし、産地と協業し新たな仕入ルートの開拓に最注力してまいります。そのためには、業務用を中心とした低価格帯米の需要拡大等、消費トレンドの変化を踏まえた実需の動向を産地への確に伝え、「ニーズに合ったコメ作り」を産地と共に推進していく必要があります。

また、販売面では顧客へのきめ細かな提案営業によるシェア拡大と、新規顧客の開拓を推進します。加えて、生産管理体制の強化により、安全・品質の追求と効率改善を強力に推進し、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、IoTが成長をけん引していくと考えられます。スマートデバイスを中心とする情報伝達手段の高度化に加え、ネットワークの高速化、AIの活用をはじめとしたデータ分析技術の進展を背景にIoT分野の市場規模は今後も拡大を続けると予想されます。この動きを背景に企業のIT投資は、大型汎用機を使った大規模なシステム構築から、クラウドを活用した迅速軽量のシステム開発へ急速に移行していくと予想されます。

このような状況下で、情報部門におきましては、当社と子会社である株式会社ヤマタネシステムソリューションズとの一体運営を推進し、ヤマタネグループのIT基盤の高度化と情報セキュリティ体制の強化をはかります。システム開発業務では、得意の汎用系システムの開発・保守業務に加え、時代の流れを汲み、クラウドを活用したシステム開発やスマートデバイスのアプリケーション開発等にも注力し、ビジネスの拡大と人材育成の強化に努めてまいります。加えて、棚卸機器レンタル関連業務においても、高度なスマートデバイスの導入とクラウド型システムの活用により顧客の生産性向上に寄与することで、事業の拡大と収益性の向上をめざしてまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都心部では大型開発により賃貸面積は増加しているものの、旺盛な需要により賃貸オフィスビルの空室率は2%台にまで低下し、賃料水準も底堅い動きが続くと予想されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、日本橋兜町での再開発計画に着手しましたが、今後も保有資産の見直しによる建替え等の再開発計画の着実な推進をめざしてまいります。また、テナント動向の把握と稼働率

の維持に努めるとともに長期保守計画に基づく設備の更新や修繕を着実に進め、より良好な執務環境やより高度な耐震性並びに安全性を持つ競争力のあるビル運営をめざしてまいります。

新中期経営計画「ヤマタネ 2019プラン」の最終年度となります平成31年3月期の連結業績予想につきましては、不動産部門において再開発による賃貸ビル閉鎖で営業収入の減少が見込まれることを主因に、売上高は529億円（前期比1.2%減）と前期比6億円の減収を予想し、利益面でも、営業利益は41億10百万円（同10.9%減）、経常利益は37億50百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億50百万円（同3.7%減）を予想しております。

③単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、食品部門と不動産部門の増収により、売上高は489億61百万円（前期比7.8%増）となり、利益面でも営業利益は27億56百万円（同6.8%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少等により営業外損益が改善したことにより29億10百万円（同7.5%増）となりました。また、当期純利益は21億9百万円（同6.8%増）となりました。

平成31年3月期の単体業績予想につきましては、食品部門での減収等を主因に、売上高は486億円（前期比0.7%減）を予想し、利益面では、営業利益は26億20百万円（同5.0%減）、経常利益は27億30百万円（同6.2%減）、当期純利益は19億70百万円（同6.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、有形固定資産の建物及び構築物や土地が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等により前期末比32億68百万円増加し973億22百万円となりました。

負債合計は、営業未払金や短期借入金等の有利子負債が増加したこと等により前期末比10億42百万円増加し588億28百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比22億25百万円増加し384億94百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は36.8%（前期は35.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億61百万円や減価償却費14億28百万円がありましたが、営業債権やたな卸資産の増加や法人税等の支払による支出もあり42億35百万円の収入（前期比4億31百万円の収入増）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や有形及び無形固定資産の取得による支出等があったことから29億70百万円の支出（前期比3億81百万円の支出増）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等から4億21百万円の支出（前期比29億76百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は8億43百万円増加し、31億38百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	28.9	31.8	33.1	35.7	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	20.2	17.8	17.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	10.3	9.6	10.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	5.0	6.5	5.9	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月15日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成30年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり50円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成30年6月8日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり50円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいりたい所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

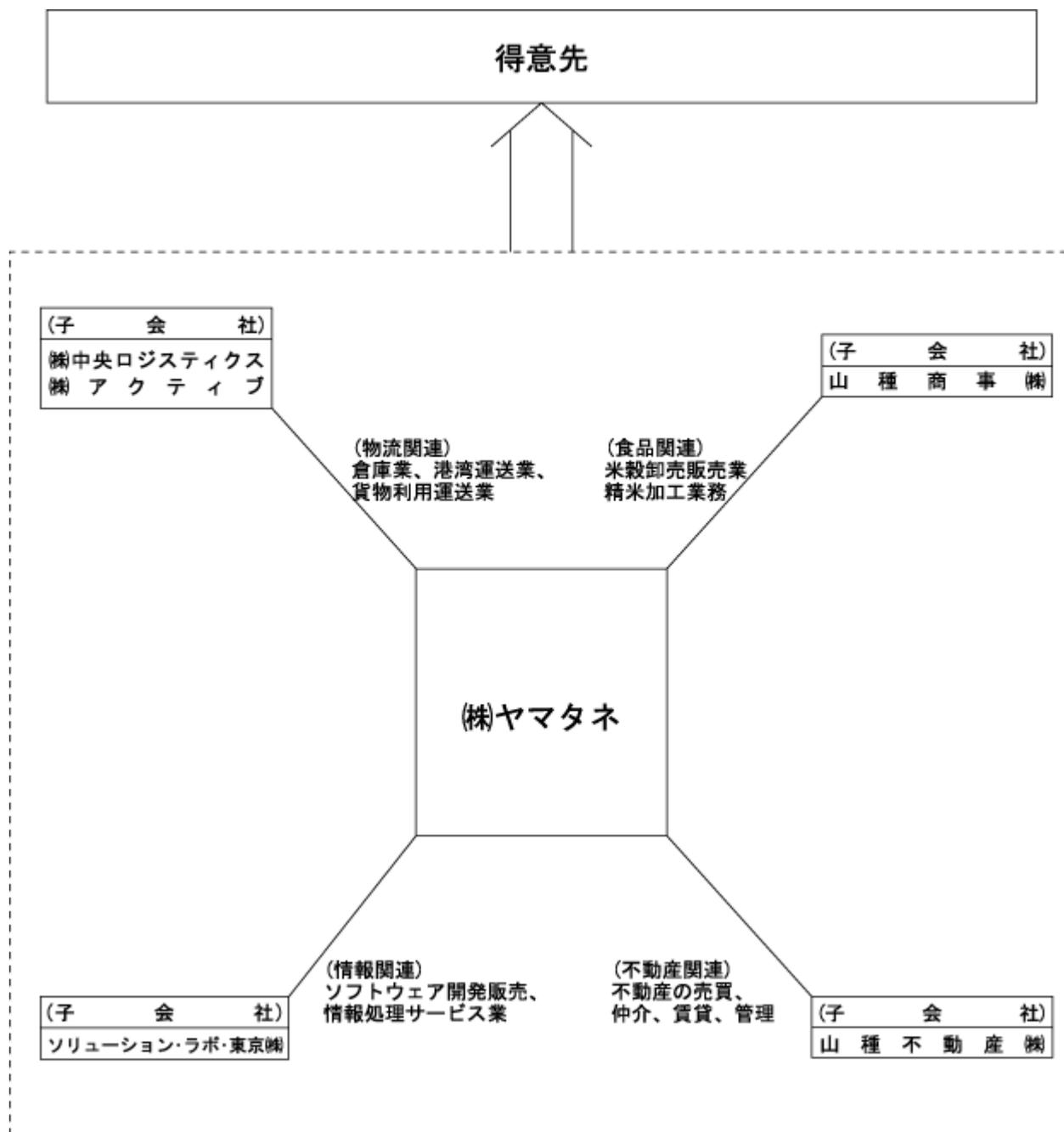
④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注1) 株式会社中央ロジスティクスは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。
- (注2) 株式会社アクティブは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジワークスへ商号変更しております。
- (注3) ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズへ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、平成28年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」をスタートし、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業績目標としておりました。しかしながら、最終年度において当初計画に織り込んでいなかった日本橋兜町での再開発計画が本格化し、賃貸ビルの閉鎖、解体により営業収入が減少するため、当初計画を下回る見込みとなりました。なお、本再開発計画は東京圏国家戦略特別区域における認定を受けており、再開発完了時点ではこれまで以上に業績に寄与することが期待されます。

「ヤマタネ2024ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら計画をブラッシュアップさせ、その実現に向けて邁進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成30年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」の完遂
- ロ. ベース収益の増強
- ハ. 中長期戦略への計画的取組み
- ニ. グループ一体運営による企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

【各部門重点施策】

①物流部門

<倉庫・輸送部門>

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. アークアイズ事業の推進
- ハ. 物流品質の向上と人材の育成
- ニ. 国内輸配送の強化

<物流不動産部門>

- イ. 既存物流施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大
- ロ. 印西不動産開発の推進

<国際営業部門>

- イ. 国際営業統合による効率的な業務推進体制の構築
- ロ. 大型新規顧客の獲得と主要顧客取引拡大
- ハ. 業務プロセスの見える化による作業品質の向上

<港運通関部門>

- イ. 業法改正を受けた通関業務運営の見直し
- ロ. 通関士の育成・レベルアップによる通関品質の向上

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 顧客のシェア拡大と柱となる新規顧客の開拓
- ハ. 新規調達ルートの開拓及び産地連携事業による調達拡大
- ニ. 生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
- ホ. ヤマタネ基準に基づく品質管理体制の強化と顧客満足度の向上

③情報部門

- イ. グループ一体運営によるIT基盤の高度化と情報セキュリティ体制の強化
- ロ. 多機能端末及びクラウド型システムを活用したレンタルビジネスの拡大

④不動産部門

- イ. 長期保守計画に基づく設備更新・修繕の実施
- ロ. テナント動向の把握と稼働率の維持
- ハ. 再開発計画の着実な推進

【その他の対処すべき課題】

①内部統制システムの整備

会社法に対応して「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、毎期、内部統制システムの運用状況について検証を行っております。なお、その概要につきましては事業報告にて開示しております。今後も内部統制システムの整備、運用に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードに対応して、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、「コーポレートガバナンス報告書」にて開示しております。今後もコーポレートガバナンスの整備に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	3,138
受取手形及び売掛金	5,833	6,346
たな卸資産	1,578	1,915
繰延税金資産	276	448
その他	422	440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,404	12,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,829	42,547
減価償却累計額	△28,477	△28,755
建物及び構築物(純額)	14,351	13,791
工具、器具及び備品	6,566	6,411
減価償却累計額	△1,242	△1,070
工具、器具及び備品(純額)	5,324	5,340
土地	50,737	50,506
その他	7,055	6,644
減価償却累計額	△5,608	△5,197
その他(純額)	1,447	1,446
有形固定資産合計	71,861	71,085
無形固定資産		
その他	1,111	1,087
無形固定資産合計	1,111	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	9,412	11,738
その他	924	886
貸倒引当金	△35	△100
投資その他の資産合計	10,301	12,524
固定資産合計	83,274	84,696
繰延資産		
社債発行費	375	337
繰延資産合計	375	337
資産合計	94,054	97,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,732	3,113
短期借入金	4,043	5,227
1年内返済予定の長期借入金	2,485	3,117
1年内償還予定の社債	2,845	1,469
未払法人税等	520	839
その他	2,228	2,494
流動負債合計	14,856	16,260
固定負債		
社債	14,500	14,319
長期借入金	16,742	16,815
再評価に係る繰延税金負債	4,839	4,823
繰延税金負債	1,267	1,325
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,658	1,664
その他	3,912	3,610
固定負債合計	42,929	42,567
負債合計	57,785	58,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,694	3,697
利益剰余金	15,314	17,350
自己株式	△1,815	△1,816
株主資本合計	27,748	29,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,558	3,686
土地再評価差額金	2,383	2,361
退職給付に係る調整累計額	△67	△49
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,998
非支配株主持分	2,645	2,709
純資産合計	36,268	38,494
負債純資産合計	94,054	97,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	50,213	53,607
営業原価	42,406	45,567
営業総利益	7,807	8,040
販売費及び一般管理費	3,222	3,425
営業利益	4,584	4,614
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	216	257
違約金収入	0	119
その他	17	15
営業外収益合計	239	397
営業外費用		
支払利息	651	584
社債発行費償却	83	72
その他	5	24
営業外費用合計	739	680
経常利益	4,084	4,330
特別利益		
固定資産売却益	57	17
受取補償金	-	42
補助金収入	6	-
その他	-	0
特別利益合計	64	59
特別損失		
固定資産除却損	4	498
固定資産圧縮損	6	-
その他	0	30
特別損失合計	11	528
税金等調整前当期純利益	4,137	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,366
法人税等調整額	49	△197
法人税等合計	1,213	1,169
当期純利益	2,924	2,692
非支配株主に帰属する当期純利益	303	147
親会社株主に帰属する当期純利益	2,621	2,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,924	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	134
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	967	152
包括利益	3,892	2,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,523	2,690
非支配株主に係る包括利益	368	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			2,621		2,621
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	2,081	△1	2,016
当期末残高	10,555	3,694	15,314	△1,815	27,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△64
剰余金の配当						△478
親会社株主に帰属する当期純利益						2,621
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	60	6	963	86	1,050
当期変動額合計	895	60	6	963	86	3,066
当期末残高	3,558	2,383	△67	5,874	2,645	36,268

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,694	15,314	△1,815	27,748
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,036	△0	2,038
当期末残高	10,555	3,697	17,350	△1,816	29,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,558	2,383	△67	5,874	2,645	36,268
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
剰余金の配当						△531
親会社株主に帰属する当期純利益						2,544
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△22	18	123	63	187
当期変動額合計	127	△22	18	123	63	2,225
当期末残高	3,686	2,361	△49	5,998	2,709	38,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,137	3,861
減価償却費	1,428	1,428
のれん償却額	75	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	31
受取利息及び受取配当金	△221	△262
支払利息	651	584
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△53	481
営業債権の増減額(△は増加)	△222	△673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△738	△336
営業債務の増減額(△は減少)	708	380
差入保証金の増減額(△は増加)	△17	107
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	117
預り保証金の増減額(△は減少)	△91	△293
長期未払金の増減額(△は減少)	95	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△104	-
その他	250	77
小計	5,762	5,570
利息及び配当金の受取額	217	258
利息の支払額	△644	△575
法人税等の支払額	△1,531	△1,033
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△2,225
投資有価証券の売却による収入	-	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,670	△1,100
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	252
貸付けによる支出	-	△11
貸付金の回収による収入	28	28
その他	26	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△2,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,183
長期借入れによる収入	2,300	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,665	△3,594
社債の発行による収入	-	1,307
社債の償還による支出	△1,976	△2,899
リース債務の返済による支出	△130	△100
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△477	△529
非支配株主への配当金の支払額	△52	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△294	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,181	843
現金及び現金同等物の期首残高	4,476	2,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,295	3,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

㈱中央ロジスティクスは、平成30年4月1日付で㈱ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。

㈱アクティブは、平成30年4月1日付で㈱ヤマタネロジワークスへ商号変更しております。

ソリューション・ラボ・東京㈱は、平成30年4月1日付で㈱ヤマタネシステムソリューションズへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
 おります。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 均等償却の方法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備える
 ため、処理見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
 給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法
 により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
 数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしており
 ます。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて
 は特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 変動金利借入金 |
- ③ヘッジ方針
 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両
 者の変動額等を基礎にして判断しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期
 間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取
 得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「違約金収入」0百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「預り保証金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた171百万円は、「差入保証金の増減額(△は増加)」△17百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」29百万円、「預り保証金の増減額(△は減少)」△91、「その他」250百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	186百万円	92百万円
商品及び製品	176	195
仕掛品	122	178
原材料及び貯蔵品	1,093	1,449

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
35,327百万円	35,024百万円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	6,444百万円	6,589百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92	92
土地	34,765	27,309
建物及び構築物	9,266	8,448
自己株式	100	100

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2)再評価を行った年月日

当社	平成12年3月31日
山種不動産(株)	平成13年3月31日

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	330百万円	351百万円
職員給料手当	594	618
退職給付費用	61	58
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
貸倒引当金繰入額	—	65
運賃倉庫諸掛	529	600
販売奨励金	381	437

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,385万円	194百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,385	194
税効果額	△424	△59
その他有価証券評価差額金	961	134
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0	7
組替調整額	10	18
税効果調整前	9	26
税効果額	△3	△8
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	967	152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 (注1)	普通株式(株)	113,441,816	—	△102,097,635	11,344,181
自己株式 (注2)	普通株式(株)	7,179,085	2,350	△6,462,707	718,728

(注1) 発行済株式の減少は、平成28年10月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

(注2) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、平成28年10月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	718,728	483	—	719,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	531	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,295百万円	3,138百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,295百万円	3,138百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,990	23,422	2,269	3,530	50,213	—	50,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	—	250	28	704	△704	—
計	21,416	23,422	2,520	3,559	50,918	△704	50,213
セグメント利益	3,142	296	314	1,681	5,434	△849	4,584
セグメント資産	38,105	6,655	2,014	38,180	84,956	9,097	94,054
その他の項目							
減価償却費	608	153	15	520	1,298	130	1,428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,839	40	23	364	2,267	695	2,962

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、のれんの償却額△75百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,097百万円には、未実現利益調整額△333百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,898	26,983	2,276	3,449	53,607	—	53,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	—	265	32	720	△720	—
計	21,321	26,983	2,542	3,481	54,328	△720	53,607
セグメント利益	3,035	620	245	1,513	5,414	△800	4,614
セグメント資産	38,317	7,342	2,071	40,213	87,945	9,377	97,322
その他の項目							
減価償却費	618	146	17	506	1,290	138	1,428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	764	90	70	315	1,241	22	1,263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△800百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△809百万円、のれんの償却額△1百万円及び未実現利益調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,377百万円には、未実現利益調整額△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,642百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,488	食品関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	7,937	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	16	—	77
当期末残高	—	0	—	3	—	4
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	5	—	—	5

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	—	0	—	3	—	3
当期末残高	—	0	—	—	—	0
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	3	—	—	3

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,164.45円	3,368.04円
1株当たり当期純利益金額	246.67円	239.52円

(注1) 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,268	38,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,645	2,709
(うち非支配株主持分)	(2,645)	(2,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,623	35,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,625,453	10,624,970

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,621	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,621	2,544
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,909	10,625,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866	1,181
受取手形	401	387
売掛金	5,123	5,635
販売用不動産	94	—
商品及び製品	175	194
仕掛品	121	170
原材料及び貯蔵品	1,093	1,449
前払費用	213	212
繰延税金資産	130	153
短期貸付金	4,569	4,292
その他	306	339
貸倒引当金	△2,640	△2,507
流動資産合計	10,456	11,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,852	7,677
構築物（純額）	169	152
機械及び装置（純額）	302	302
車両運搬具（純額）	54	58
工具、器具及び備品（純額）	4,798	4,818
土地	28,955	28,955
リース資産（純額）	905	661
建設仮勘定	8	167
有形固定資産合計	43,047	42,794
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	196	176
無形固定資産合計	1,069	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	6,443	6,615
関係会社株式	3,574	3,614
長期貸付金	591	421
その他	1,337	1,235
貸倒引当金	△297	△294
投資その他の資産合計	11,649	11,593
固定資産合計	55,766	55,436
繰延資産		
社債発行費	256	209
繰延資産合計	256	209
資産合計	66,479	67,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,868	3,255
短期借入金	4,000	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,569	2,219
1年内償還予定の社債	1,271	1,187
リース債務	281	102
未払金	122	379
未払費用	304	357
未払法人税等	328	476
前受金	255	241
その他	123	222
流動負債合計	11,125	12,542
固定負債		
社債	8,849	7,661
長期借入金	9,637	8,217
リース債務	679	642
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,134
繰延税金負債	480	562
退職給付引当金	1,032	1,025
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,029	1,158
その他	369	373
固定負債合計	23,220	20,785
負債合計	34,345	33,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	13,821	15,400
自己株式	△673	△674
株主資本合計	27,478	29,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604	2,722
土地再評価差額金	2,049	2,049
評価・換算差額等合計	4,654	4,772
純資産合計	32,133	33,828
負債純資産合計	66,479	67,155

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	45,414	48,961
営業原価	39,689	42,922
営業総利益	5,724	6,038
販売費及び一般管理費	3,143	3,282
営業利益	2,581	2,756
営業外収益		
受取利息	85	70
受取配当金	253	297
貸倒引当金戻入額	189	135
その他	10	11
営業外収益合計	539	514
営業外費用		
支払利息	354	308
その他	58	53
営業外費用合計	413	361
経常利益	2,707	2,910
特別利益		
固定資産売却益	79	0
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産除却損	3	7
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	62	7
税引前当期純利益	2,724	2,903
法人税、住民税及び事業税	690	785
法人税等調整額	59	7
法人税等合計	749	793
当期純利益	1,974	2,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386
当期変動額							
剰余金の配当						△478	△478
当期純利益						1,974	1,974
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,435	1,435
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	10,779	13,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956
当期変動額						
剰余金の配当		△478				△478
当期純利益		1,974				1,974
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			682	60	743	743
当期変動額合計	△1	1,434	682	60	743	2,177
当期末残高	△673	27,478	2,604	2,049	4,654	32,133

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	10,779	13,821
当期変動額							
剰余金の配当						△531	△531
当期純利益						2,109	2,109
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,578	1,578
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	12,358	15,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	27,478	2,604	2,049	4,654	32,133
当期変動額						
剰余金の配当		△531				△531
当期純利益		2,109				2,109
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117	—	117	117
当期変動額合計	△0	1,577	117	—	117	1,694
当期末残高	△674	29,056	2,722	2,049	4,772	33,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法又は移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	4,591百万円	4,316百万円
長期金銭債権	1,216	1,057
短期金銭債務	831	856
長期金銭債務	139	139

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	22,552百万円	22,721百万円

3. 担保に供している資産

	前事業年度	当事業年度
建物	4,255百万円	3,899百万円
土地	16,723	13,294
投資有価証券	4,647	4,774
自己株式	100	100

4. 担保に供している他社の所有不動産

	前事業年度	当事業年度
建物	13百万円	12百万円
土地	235	235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。